



趣向を凝らした各団体の発表等に加えて、写真展、4つのまちづくり協議会(第二・大山口・第三・南山)活動紹介、広島への初の平和使節団の報告、石川県支援の野菜販売、健康チェック、



車椅子やグリーンスローモビリティの試乗…白井消防署、なし坊、福まる君、じねんじゃーと仲間たち、白井高校・小中学生のボランティア・スタッフ等の参加もありました！



★ 2025.11.30(日)★

第2回 まちボラひろば2025

会場：白井市役所東庁舎／1階
保健福祉センター／1～3階

《来て・見て・たのしさいっぱい》

テーマ：「戦後80年」・「インクルーシブ」

まちサポ登録団体と社会福祉協議会関係団体、約60団体以上の市民が主体となり、◆展示◆販売◆ステージ◆体験◆制作◆喫茶…盛り沢山の内容で、大人はもちろん、幼児・小中高生・若者世代の非常に沢山の来場者を迎えて開催された大賑わいの一日でした！

子どもに2万円！
全市民にギフトカードを配布

12月定例会

第4回定例会は、11月21日から12月26日まで36日間の会期で開きました。

今定例会には、条例の改正や補正予算など議案29件が提出され、原案全てが可決となりました。

また、1件の陳情、2件の発議案が提出されました。なお、第1回臨時会が1月21日に開催されました。審議結果一覧については、4頁に掲載しています。

Point 1

市立清水口保育園を令和10年4月から民営化

Point 2

新たに「地域限定保育士」を定義に追加

Point 3

白井市地区計画の区域内における建築物(データセンター)の制限に関する条例の一部を改正

Point 4

白井市第6次総合計画の前期基本計画を可決

Point 5

子ども誰でも通園制度の条例を制定



議会HP QRコード

Point 1

市立清水口保育園を令和10年4月から民営化

公立保育所3園のうち清水口保育園を民営化し、白井市保育施設運営事業者選定審査会の設置を賛成全員で可決しました。

主な質疑

Q 事業者を選定するスケジュールは。

A プロポーザルの提案者になることも想定されることから対象外とします。

Q 障がいのある子どもや医療的ケアが必要な子どもの受け入れは公立でないと難しいとのことでしたが、保育士は充足できるのですか。

A 大きく変わらぬ名前を検討することにはなると思いますが、丁寧に事業者と相談し決定していきたいと考えています。

Q 選定審査会の委員を決定し、令和8年3月頃に、募集要項の内容を決定します。プロポーザル事業者を募集し、1次審査で提案内容を確認し、7月頃に2次審査を行い、8月頃には事業者を選定する手続きを考えています。

Q 不特定多数の企業から企画書を募り、提案内容の質や専門性、課題解決能力などを総合的に評価して最適な企業を選定する方式です。

Q 他市町村の事例等を確認し、無償での譲渡が多かったこともあり、市で改修するところを民営化園のほうでやっていたらどうか、事業者の保育理念に合った建物に変えられるということもありませんか。

A およそ3千万円から4千万円程度、財政的な効果が生まれてくるかと考えています。

Q 教育機関の職員は今回除かれていますが、学識経験者に含まれていますか。

A 保護者に民営化することについての説明は、説明会を3回行い、説明会の動画をホームページにアップして、参加できない方も見られるような対応をします。

Q 公立保育所を民営化する中で、市の財政負担の軽減が見込まれると「しろい保育みらいビジョン」にあります。が、どのくらい軽減されますか。

A 質疑意見など

Q 白井市地区計画の区域内にある市役所近隣地区および復興業務地区(富ヶ谷)における建築物の制限に関する条例の制定は、賛成多数で可決しました。

Q 市役所周辺地区中心拠点施設地区Aの建築物の高さ制限は50mですが、市役所の日照に影響はないのですか。



Point 3

白井市地区計画の区域内における建築物(データセンター)の制限に関する条例の一部を改正

白井市地区計画の区域内にある市役所近隣地区および復興業務地区(富ヶ谷)における建築物の制限に関する条例の制定は、賛成多数で可決しました。

質疑

Q 条例制定の目的は。

A 地区計画区域内の建築物の敷地、構造及び用途制限について、条例に規定することにより、建築確認の審査項目になるなど建築基準法の指導の対象になり、より実効性のあるものとするためです。

Q データセンターを建設するための地区計画の認識でいいですか。

A 一般的にデータセンターには非常用発電設備等が備えられ、必要な燃料等を貯蔵する施設が併設されることが多いことから、設定されたものです。

Q 復興業務施設地区(富ヶ谷)は全域が市街化調整区域なのでデータセンターを建築できない地区です。ここで地区計画を定め建築できる用途を定めることにより、建築が可能になります。市役所周辺地区の建設中のデータセンターは大半が市街化区域であり建築可能です。市役所中心拠点施設地区Bにおいて、建築物

Q 市役所周辺地区中心拠点施設地区Aの建築物の高さ制限は50mですが、市役所の日照に影響はないのですか。



市政のここが知りたいたい



徳本 光香議員
多様性を認め合い、多文化共生ができる
着のない白井市に



問 デマや差別への市の対応は、えと事実確認などの対応は。

答 市内で外国人市民へのデマ情報は把握していない一方、公園に移民反対の趣旨の落書きがされた件では、通報を受け適切に対処しました。市はいかなる差別、偏見も容認せず、このような公共施設を毀損する行為は許されません。また、共生社会実現のため、互いを知る機会を増やし、多様な市民が参画する仕組みが重要だと広く公表しています。

問 7月に全国知事会は全会一致で、排外主義を否定し多文化共生を目指すと言言。市長も同じ姿勢ですか。

答 市も同じ方向を目指しています。一方で、不安感を持つ日本人の方たちに丁寧に情報提供し、外国人と日本人が共生できる環境作りを進めたいです(市長)。

問 私が会った外国人市民の方や国際交流協会の方の話だと、医療の現場でやり取りが難しく通院を我慢している方がいるそうです。通院に通訳を使えますか。

答 病院にはつきませんが医療の通訳はしていません。命に関わるのでぜひ改善して下さい。市の国際交流は国際交流協会なしには

できないと思います。市役所3階の相談窓口を1階にして、日本人も外国人も来られる交流の場に、話しながら相談も受けられるとか、国際交流協会の人に場所を提供して役割を担ってもらうなど、もっと積極的自発的な支援をしています。

問 現状では外国人対応は足りていると捉えています。市も外国人市民は増えると思込んでいますか。

答 国際交流協会の知恵と経験を聞き、今からもっと交流の場を作るべきです。異文化交流講習や情報発信を充実させては。

問 外国人支援事業の地域日本語教室は、令和8年度から週3回を週4回に拡充する検討をしています。

答 「高額な公共工事の適正な実施」も質問しました。



石田 里美議員
市最大規模の防災訓練



14人(28項目)の質問があり、その概要を掲載しました。詳細は会議録をご覧ください。この文章は各議員が作成しています。

お知らせ
議員名下QRコードをスマートフォンで読み取ると、各議員の一般質問の動画がご覧になれます。

問 防災訓練を踏まえ課題と今後の危機管理体制は。

答 各自の役割の再認識や耐寒・猛暑時の対応改善が課題です。防災担当課に危機管理監や女性の保健師を配置しており、今後は医療機関や災害協定先と連携し、市民主体の防災活動や避難所運営体制を推進します。

問 各地域の災害リスクは。

答 木造建物が多い地区、住宅の密集地区、土砂災害警戒区域など、地域の災害リスクをハザードマップで示し、周知に努めています。

問 福祉避難所開設時の対応状況と訓練実施状況は。

答 昨年の台風時に福祉セ

ンターを要配慮者の福祉避難所として開設した際の課題を共有し、実施した訓練結果を踏まえ、運営体制の見直しを行いました。

問 業務継続体制と受援体制を伺います。

答 業務継続計画の見直しを年度内に行い、同計画内に受援計画を新たに位置づけることで整合を図ります。

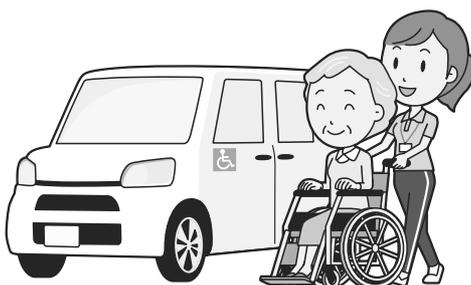
問 災害弱者の避難行動の支援体制を伺います。

答 災害時に支援が必要な方を的確に把握するため、避難支援プランに、人工呼吸器等の電源喪失が命に関わる方を追加し、個別避難計画の策定を進めています。



市民の移動交通手段の実現に向けて

携して検討を進めます。



問 市民の移動手段確保と重要性に対する認識は。

答 気軽に外出できる移動手段の確保は重要性を益々増している認識です。

問 移動に関わる今後の市民ニーズの評価について。

答 新しい移動手段も含め交通ネットワークを再構築していく必要があります。

問 移送に係るボランティア団体や関係機関との連携を含めた今後の検討体制は。

答 地域公共交通活性化協議会をベースに各主体が連



平田 新子議員
持続可能な白井市消防団の再編は



問 百年前に発足した白井消防団。昭和31年には20分団、総勢655人であり消防団員も多くなりましたが消防団の現状と課題は。

答 現在実団員240人、最低出動人員の確保も困難な部も発生。器具庫や車両等の老朽化が顕著です。災害時対応できる団員の確保や環境整備などが課題です。

問 時代と共に変化するライフスタイル等を理解した上での消防団活動が大切だと思いませんかが。

答 市外勤務、日中不在等の方も増え活動に若干制約のある方も増加の近年、操法大会の訓練が消防団員の負担となる状況が指摘され、市では令和4年度に大会廃止。(県も選考会へ移行)操法に代わる実動訓練の実施等で改善に努めています。

問 消防団の将来を見据え、

地域ごとでの意見交換ほか対応してきたことは。

答 令和6年度に検討案を作成。その後、消防団の意向確認の協議を重ね、再編への検討案を作成。消防団各部へ再編の全体説明会を開催し消防団内部での合意を図り、令和7年度、再編への基本方針を取りまとめた上で、関係地域に電話や直接出向いて説明。各地域の了承を得たところです。

問 地域愛と誇りを持って来られた消防団員の方々に再編をご理解頂くのは大変な作業であったと思います。地域コミュニティの中核的存在でもある消防団を再編するメリットは。

答 基本方針に基づいた持続可能な消防団の実現に向けたメリットは4つ。①21部を12部に再編し1部当たりの対応力を強化。②老朽

化した拠点を集約・整備。

③ 現在部付の機能別団員を市域全体の所属・バックアップ要員として位置づける。

④ 部名を数値化し、市内全



田中 和八議員
将来の発展を考えた企業誘致を



問 企業誘致の事業候補地の現状と課題を伺います。

答 市では、企業誘致基本方針を策定し、白井工業団地は、工業専用地域振興事業、白井・西白井周辺は駅周辺地域活性化事業、それ以外の14か所は企業誘致推進事業に位置づけ、第5次総合計画の重点事業として取り組んでいます。工業専用地域振興事業は、昨年3月に市内企業6社による白井工業団地活性化プラットフォームを設立、就業機会の改善、工業団地の価値向上をテーマに議論中です。駅周辺地域活性化事業は、西白井駅周辺地区では、本年(令和7年)6月から事業検討パートナーを募集。白井駅周辺地区では9月からマーケティングサウンディングを実施。現在は、両駅の将来像を示す駅周辺ビジョンの策定に向け、駅周辺ビジョン検討プロジェクトチームを中心に議論中です。企業誘致推進事業の法目上長殿地区では、昨年10月に開発事業者の募集要項を公

表し、12月には優先交渉事業者が決定。現在は土地利用調整計画の県同意に向けて協議中です。木公的施設誘導地区では、昨年2月に事業検討パートナーを選定し、現在は一部エリアの土地利用の検討中です。谷田地区では、本年9月に谷田地区まちづくり協議会が設立、現在は地権者を対象に土地利用に関するアンケート調査を実施。富ヶ谷地区では、本年10月に白井市まちづくり条例に基づく事前協議が終了し、都市計画法に基づき開発許可を行いました。七次・白井木戸地区では、昨年10月にマーケティングサウンディングを実施、本年8月・10月に地域住民を対象にワークショップを開催。現在は富士南園広場活用プロジェクトチームを中心に活用方針等を検討中です。



久保田 江美議員

部活動地域展開における教育的意義

問 今後の平日を含めた地域展開の見直しと、教員と子どもとの関わりをどう位置づけていきますか。

答 国や県の見直しを踏まえ、平日を含めた地域展開について検討していく方針です。子どもたちの体験活動の充実と人間関係形成に資する教育的機会を確保しつつ、教員が教員でなければできない業務に専念できるように体制づくりに努めていきます。

問 国が教育的意義として位置づけている教師と生徒との好ましい人間関係の構築、教師による継続的な並走、調整を通じた非認知能力の育成、これらの価値は市としてどのように継承し、どのように発展させる考えですか。

答 県のガイドラインが示すとおり、学校部活動は長年にわたり広く生徒のスポーツ、文化芸術活動の活動基盤を担ってきた、我が国の普遍的な文化だと言えます。これまで学校部活動に少なからず関わったことのあるあらゆる年代において、そのような価値があると考えています。

問 教師と生徒の関係



小田川 敦子議員

第6次総合計画と基幹計画の整合性を問う

問 基幹計画を総合計画と同時に策定する長所は。

答 ①市の現況や社会情勢を同時期に各計画に反映できる②計画間の連携と調整が柔軟に行える③経費削減



と負担軽減の主に3点です。問 総合計画が固まらない状態で、基本構想だけ軸に基幹計画を策定することは進める上で弊害は。

答 総合計画がないという事は基本的な方向性が決まっていないという事なので、その方向性に沿ってそれぞれの計画を策定しますから、その連携がうまくいかないという事はデメリットなのかなと思います。

内部統制と監査体制の強化を求める

問 内部統制制度の運用状況について伺います。

答 導入はしていませんが、様々な形で事務の適正な執行の確保に努めています。

問 増額補正の工事が増えています。今後の活動内容等も含めて検証していきたいと考えています。

「ナトリウム・カリウムバランスの視点を取り入れた食育・健康づくりの充実」についても質問しました。

荒井 靖行議員

印西市との連携協定を問う

問 印西市と白井市のまちづくりに関する連携協定の筆頭に「子育て世代及び教育振興に関すること」とあり、イオンモール千葉ニュータウンにて共同で子どもの遊び場を運営する

とありますが詳細は。問 全天候型のインクルーシブな遊び場とし、子どもたちが思いっきり体を動かせる空間、デジタルや体験の学び空間などを検討しています。

問 要望が高い一時預かり所や子育て相談所の設置は。

答 財政状況を踏まえて設置場所を検討します。問 印西市同様、白井市は株式会社イオンモールと連携協定を締結する予定は。



のように捉えていますか。問 長短両面ある中で、やはり長所の方が大きいです。

問 今回初めて、総合計画と基幹計画を同時期に策定しています。基本構想で整理された今後10年間の大きなテーマ・課題や基本理念が、事務事業全体で共有されているか、計画を全体像で捉えた検証は行いますか。

答 担当部局間で何度も調整し、最終的には、策定前に戦略会議で確認します。

桜台小中学校給食のセンター式への移行状況を問う

問 センター方式に変更した桜台小学校・中学校それぞれの9月の残菜率は。

答 桜台小学校は17.3%、桜台中学校は4.3%でした。

問 小学校の残菜率の高さが問題です。自校式と比較すると3倍以上です。そこで例えば桜台小学校と大山口小学校の4年生に、給食

岩田 典之議員

犯罪ゼロのまちづくり

問 市は、犯罪被害者等支援条例を制定し、本年（令和7年）4月1日から施行されました。犯罪被害を受ける可能性は誰にでもある

ことから、犯罪防止の取組みが何よりも重要で、市内の犯罪発生状況は。問 昨年が312件、本年は10月末までに270件でそのうち約3割が自転車の盗難被害です。

問 犯罪防止の啓発と対策。警察や地域と連携した防犯パトロールの実施や、駅前には防犯カメラを設置したほか、ホームページやメールなどで犯罪に関する情報を提供しています。

問 市が防犯カメラを設置後、警察からの問合せは。問 10か月間で17件の照会がありました。

問 青パト貸し出し状況は。問 今年度は10月末現在で103件となっています。

問 市の公用車をパトカー仕様の白黒カラーにすれば、防犯対策になるのでは。

答 多くの運転者は回転灯のみで判断しているため、効果は限定的であると考えています。

問 昨年からの急激に増えているのが特殊詐欺。市役所職員を騙った詐欺被害は。問 今年度は1件ありました。

問 特殊詐欺を未然に防止する対策は。問 警察と連携して、詐欺の手法を随時市民にお知らせしています。

問 市内における特殊詐欺の犯罪発生状況は。問 今年度は10月末までに4件ありました。

問 防犯まちづくり条例の制定を検討しては。問 条例より防犯対策が重要と考えているため、検討する予定はありません。

問 このまちでは犯罪を絶対起こさせない、そういう強いメッセージを市内外に発信する「犯罪ゼロ都市宣言」をすることを考えは。問 市民の犯罪に対する意識が高く、犯罪の少ないま

ちになっており、宣言を行う予定はありません。

石原 淑行議員

予防医療の推進と新型コロナワクチン接種負担軽減を

問 生活習慣病に対する市の取組みは。

答 市は、生活習慣病の発症予防や早期発見・早期治療を目的に、健康診査、各種がん検診を実施しています。日々の生活習慣を見直す動機づけに生活習慣病予防教室等の開催や、健康相談にも応じています。

問 持病を持つ方は重症化を心配して新型コロナワクチン接種を希望されます。接種の自己負担額に、他市町村と格差があるのは。

答 新型コロナワクチンは、個人の重症化防止に比重を

置いた予防接種で応分の自己負担を前提としています。ワクチン代が高額であり、全国的に市町村間の差が大きく、問題視されています。全国市長会から国に対し、国民が等しく予防接種を受けることができるよう、十分な財源措置を要望しています。

問 接種機会の確保について市の取組みは。問 経済的理由から接種機会を失う可能性を防ぐため、生活保護受給者は全額免除、市民税非課税世帯は一部免除を実施しています。

ケアマネジャーの働き方の改善を



問 介護保険制度の中核を担うケアマネジャーのシャドーワークの現状と市の対策は。

答 ケアマネジャーの法定業務以外の業務、いわゆるシャドーワークには、救急搬送時の同乗、入退院時の手続き、在宅福祉サービスの利用手続き等が含まれています。

問 介護保険制度の中核を担うケアマネジャーのシャドーワークの現状と市の対策は。問 ケアマネジャーの法定業務以外の業務、いわゆるシャドーワークには、救急搬送時の同乗、入退院時の手続き、在宅福祉サービスの利用手続き等が含まれています。

す。独居高齢者や身寄りのない高齢者の増加に伴い、増えていると推測されます。市では、生活支援コーディネーターを中心に、高齢者の困り事に対し生活支援を行う住民主体の団体の創出、介護保険外のサービスを行う事業者などの把握を進めています。





根本 敦子議員
国民健康保険税の県内統一で
白井は負担増の可能性



問 国保税額の県内統一の問題は、①税額を上げないための一般会計からの補てんがでなくなる、②白井のように国保税が安めの市は標準化で負担増になることです。国の財政支援は、全国知事会が要望した1兆円に対し、3千4百億円です。統一による市の税額への影響は、

答 保険税統一の時期や具体的な対応方針が未定なため、影響は答えられません。

問 来年度「子ども・子育て支援制度」が始まると国保税はどの位上がりますか。

答 こども家庭庁の試算では、国保加入の1世帯当たり平均月350円の増です。

問 厚労省が、市の判断で国保滞納世帯が病院窓口で一旦10割支払うことなく3割負担になる資格確認書を交付できることになりました。その内容と周知の徹底は、

答 確認書の交付について対象者に事前に通知し、医療費の支払いが困難との申し入れがあった場合、事情を考慮し対応しています。

問 国と県の見解では、滞納者が支払い困難と申し出たら、特別な事情と認めて確認書発行が可能です。受診できるよう、職員に周知徹底し、滞納者に寄り添う対応を。国保相談窓口は、

答 相談窓口は保険年金課滞納については収税課です。

「魅力的な住環境のまちづくり」との整合性は

問 富ヶ谷のDC建設で南山から白井駅前の通学路の交通量がどの位増えますか。

答 工事車両等は1日最大250台程度の見込みです。

問 南山の自治会等から、建物の高さの軽減、非常用電源用の重油タンクを住宅から離す要請書が出て、市長が事業者と話したと聞きました。その結果は、

答 具体的な回答はなかつたですが、引き続き事業者と話し合います（市長）。



柴田 圭子議員
印西市とのまちづくりに関する連携協定



問 印西市と協定を結んだ経緯は、

答 成田空港の機能強化を契機に、印西市と連携し、子育て世帯の誘致や住民サービスの向上を図り、持続可能な地域発展を目指したいと考え、私から話をもちかけました（市長）。

問 連携を進める体制は、

答 両市企画部門が中心となって連携可能な事業を選定。担当課を交えて協議し、必要に応じて覚書締結や予算措置することになります。

問 すでに起こっている問題の解決には繋がりますか。

答 データセンターの法整備

備やヤード集中などの課題を両市で共有し、白井市のまちづくり条例など強みも活かしながら、印西市と協力して解決策や方向性を探っていきたいと思います。

問 千葉ニュータウン駅前駐輪場使用料格差問題は、平成18年の市からの書面に、「整備を計画している白井駅、西白井駅駐輪場の使用料を設定する際に、均等に

答 設置をお願いしたいですが、安全対策と経営状況を見ながら話をしたいです。

**子育て世代を受け入れるために
集合住宅の空き状況把握を**

問 若い世代を増やす数値目標は、

答 転入者数を5年間で約1.6倍増やす目標です。

問 移住希望者と供給側を結びつける仕組みについて

答 空き家バンクのような空き家の需要と供給をマッチングする仕組みづくりの整備を進めます。



石井 恵子議員
西白井3、4丁目子どもが七次台小中学校へ
向かう通学路の整備を早急に



問 西白井3、4丁目の子どもが七次台小中学校へ変更になった経緯を伺います。

答 大門口小学校区の人口増加に伴い児童数が千人を超え、教室不足、きめ細やかな教育や学校行事、運営に支障をきたすようになりました。平成22年に当時大門口小学校在籍の全保護者を対象に意見や要望を伺いその結果を通学区審議会や教育委員会で審議した結果、平成25年4月から学区変更となりました。

問 現在の通学路は遠回りですが、検討しましたか。

答 西白井と風間街道を結ぶ市道は用地買収ができず未整備のためスクールバスの検討もしましたがバスの台数が多く停留所の確保が



便性の向上にも寄与する大変重要な道路です。用地取得のめどが立ったら速やかに整備を進めます。

自治会館の蛍光灯をLED化に変更するサポートを

問 自治会等の活動拠点について伺います。

答 97の自治会等のうち41は自らで集会所を所有し、25が管理組合集会所等を利用し、31は各センターを利用しています。

問 集会所を所有している自治会に集会所の維持管理について伺います。

答 市の補助はありませんが、一般財団法人自治総合センター等の補助事業を各自治会に周知し、申請に係る事務手続きの支援を行っています。

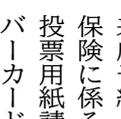
**武藤 美砂子議員
白井市の行政手続きの
オンライン化を問う**

問 オンライン化の現状は、

答 「マイナポータル」では、転出届と転入手続きの来庁予約、児童手当や介護保険に係る手続き、不在者投票用紙請求などマイナンバーカードを利用した手続きなど「ちば電子申請」では、人間ドック助成金の申込み、各種講座申込みなど「市公式LINE」では、若い世代定住促進支援金申請、なるほど行政講座申込み、住民健診予約、小中学校の欠席連絡など「コンビニ二交付サービス」では住民票、印鑑登録証明書、課税証明書など発行ができます。

問 オンライン化の今後は、

答 「時間や場所にとらわれない行政手続きの推進」の方針のもと利用者の多い市公式LINEからマイナポータル申請画面に繋がる



武藤 美砂子議員
白井市の行政手続きの
オンライン化を問う



ような仕組みの検討、申請を行える手続きの一覧をホームページ等で公開できるように対応する予定です。市民の負担が少しでもなくなるよう効果的な手続きの拡充を推進していきます。

問 オンライン決済は、

答 マイナポータルで、この12月から初めて戸籍のオンライン決済が導入されました。ちば電子申請サービスでも決済ができるよう情報収集を進めています。今後も市民の利便性を重視し拡充を進めていきます。

子ども居場所づくりを問う

問 居場所づくりの今後の新しい取組みは、

答 「しろいまっち」と連携し、運営する団体を取材

し、その内容を子ども自身が見てわかりやすく興味をわくようなウェブページの作成を進めています。また、民間事業者と連携し、こども食堂・学習支援等を一体化した包括的な居場所や地域の飲食店等と連携したこども食堂など、多様な居場所づくりを進めていきます。

**広沢 修司議員
若い世代が定住したいまちと
官民連携の地域拠点**

問 少子化や若年人口の減少が進む中で「若い世代が定住したいまち」を実現するため、定住促進について基本的な考え方と、特に優先して取り組む事業をどのよう整理していますか。

答 若い世代の定住促進については、ライフステージの変化にあっても安心・健康・快適に暮らせる環境づくりと充実した教育環境づくりが大切だと考えています。優先順位は、教育環境の充実として各体育館・柔剣道場に空調を導入すること、住環境の整備の一環として両駅前再開発に取り組みることが重要と考えています。

問 交流や学び、子育て支援、就労体験などの機能を持つ地域拠点を官民連携で整備・運営することの意義と、市としての役割をどう考えているのか伺います。

答 民間の知見の活用や、コスト削減などの意義があり市は地域拠点の公益性・必要性を見極めるとともに



広沢 修司議員
若い世代が定住したいまちと
官民連携の地域拠点



も食堂・学習支援等を一体化した包括的な居場所や地域の飲食店等と連携したこども食堂など、多様な居場所づくりを進めていきます。

問 市内の1地区では、協議会等でエリアの将来像や農地集積、資金調達、施設計画・運営の在り方などを住民や関係団体が主体となって先行的な地域拠点構想として検討しています。現在の市内での位置付けと今後の推進体制を伺います。

答 第5次総合計画後期基本計画では「拠点創造プロジェクト」を掲げ、既存拠点を生かしたにぎわいづくりや公共交通ネットワーク等の整備を進めており、その進捗は施策担当者会議などで課を超えて共有しています。第6次総合計画前期基本計画では、施策「土地利用の見直しによる新たなにぎわいの創出」のもと、地区まちづくり協議会を活用した企業誘致や特産品販売の拠点整備を進めるとしており、その推進に向けてはプロジェクトチームの設置も検討しています。

問 「しろいまっち」と連携し、運営する団体を取材



視察 健康福祉常任委員会視察 令和7年10月28日～29日

【視察地・視察項目】

- ① 大阪府富田林市 見守りおむつ定期便事業について
- ② 和歌山県紀の川市 フレイル予防事業について

① 新大阪より地下鉄御堂筋線、近鉄南大阪線で最寄りの富田林西口まで約1時間の距離です。

令和5年の吉村市長の所信表明で、「すべての子どもを、みんなで応援するまちづくり」を推進する富田林版「子どもまんなか社会」を実施。見守りおむつ定期便、仮称子ども・子育てプラザの整備、仮称子ども権利条例の制定、全16小学校区でのこども食堂開設、GIGAスクール構想、「地域総合拠点みなよる」を6小学校に整備、ふれあい給食会の全校実施、仮称子ども通園制度などの実施を推進していました。市長自ら子どもまんなか応援サポーターを宣言。事業の背景に全国的に少子化傾向が進む一方、子ども・子育てに関する課題は複

雑化・多様化しており、きめ細やかなニーズの把握やケースに応じた支援が必要で、物価高等、子育て世帯の経済的負担を課題としています。

おむつ等配布による家計支援、定期的な見守りによる早期支援に取り組み、誰もが安心して子育てできる環境づくりをめざしていました。事業への議会の反対も無かったとのことでした。対象者は市内に住民登録のある、0歳から1歳の誕生日までの乳幼児を養育している家庭で、転入者や未申請者対応も行っています。予算やサポーター制度の立ち上げなど課題もありますが、白井市でも可能だと感じました。

② 新大阪よりJR特急で和歌山駅、和歌山線で最寄りの打田まで約1時間50分。新大阪より地下鉄御堂筋線・南海線で橋本、JR和歌山線で打田へも1時間50分の距離です。

紀の川市では、「地域で支えあい、理解しながら、いつまでも安心して暮らせるまちづくり」を念頭におき、すべての高齢者にとって主体的な生き方が尊重される地域社会の実現にむけ取り組んでいました。介護予防事業は、市役所がすべてにおいて、地域を先導し、主体として事業を担うのではなく、市民一人ひとりが健康意識を持つ

て「自発的」にできることを生活のなかに行っていくような事業を目指しています。市役所の仕事は市民のための「きつかけづくり」や「サポート」で市民がグループを形成し、寄り合うような機会が増え、結果自然発生的に支えあいや助け合いができていくことが、望ましいとしています。

フレイルチェックを行い、「きつかけ」から「継続」につながるような介護予防事業を目指していました。白井市の「なし坊体操」のようなご当地体操を拠点数92か所設置し、徒歩15分以内の歩いてゆける場所での実施。公民館やコミュニティセンター等でトレーニングや踏み台昇降運動等、週1回集まり、参加者同士が音楽に合わせて体操を実施。運動指導士による年2回の体操指導、年1回の体力測定を実施しています。

フレイルサポーター養成講座を実施。NPO法人「フレイルサポーター紀の川」に所属するサポーター数が80名になっていました。スマートフォンアプリを活用したフレイル予防ポイント事業を導入しています。開発・導入に970万円、年間1アカウン1200円で36万円。ポイント付与が3000円程度です。事業はプロポーザル方式で決定。市民の自主性に重点を置いたのは良いと思われれます。

田中和八議員 逝去

田中和八議員(享年77歳)が、去る12月28日に逝去されました。

平成27年4月初当選、3期目で約10年余りにわたり、副議長・各委員会の委員長等を歴任の上、市政と議会の発展にご尽力を賜りました。謹んでお悔み申し上げますとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。



田中和八さん、あなたは頑固で妥協をしない昭和のおやしそのものでした。また、それは誰から見ても白黒がはっきりとした分かりやすい人でもありました。そして、弱味を一切見せない人でしたが、体調が悪化するにつれて弱音を吐くこともありました。

あなた、議員になる前は様々な市民活動に参加され、ご自身でも団体を立ち上げました。特に、印象深いのは、白井駅前にある緑道トンネルの酷い落書きに心を痛め、何か策はないかと検討しましたね。そこで思いついたのが、トンネルの壁に絵を描いてしまおうということでした。そして、しろい☆まちかど美術館実行委員会を立ち上げ、みんなで夢のある絵を描きましたね。現在も落書きのな

いトンネルが憩いの場となっています。あなたは、常に行動力を伴いリーダー的存在でした。そして、議員になられたからは、企業誘致に尽力し、大きな足跡を残しました。各地域で緻密な調査を重ね、これまでたくさんの方を蒔いてこられました。これからは私たちが、その種を大きく育てて、白井を豊かなまちにしていくことをお誓いいたします。

最後に、田中和八さんのこれまでのご功績とご尽力に敬意を表し、衷心より哀悼の意を表します。

会派「希望の扉」代表 岩田典之

(石田 里美)

編集後記

12月16日の臨時国会において2025年度補正予算が成立しました。このことから、白井市は国の「強い経済」を実現する総合経済対策に関連して、市の物価高への生活支援として、物価高の影響を強く受けている子育て世帯への支援措置として、高校生年齢までの子どもを養育している世帯を対象に、子ども1人当たり一律2万円の「物価高対応子育て応援手当」が支給されます。また、食料品の物価高騰に対する支援措置として、各世帯に市民1人当たり4千円分として、世帯合計額のギフトカードを、配布することに決まりました。皆さまのお手元には、2026年4月下旬頃のお届け予定となります。

議会本会議・委員会を発信しています。

本会議のライブ発信・録画発信(委員会はライブ発信のみ)を行っています。

録画中継は、本会議終了後おむね5日後(土、日、祝日除く)から見る事ができます。ぜひご視聴ください。

- 発信内容 定例会及び臨時会の本会議並びに委員会
- 注意 この議会中継は白井市議会の公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の「ご利用について」を必ずご確認ください。
- アクセス方法

- ①白井市ホームページ「白井市議会」をクリック(この議会だより表紙のQRコードからもご視聴いただけます)
- ②右側の「インターネット議会中継」をクリック
- ③議会映像配信から「生中継」「録画放送」が表示されますので、視聴したいページを選択しご視聴ください。



スマートフォンで「議会だより」を閲覧いただけます。

白井市議会だよりを選択するといつでもどこでもスマホやタブレットなどで「議会だより」を閲覧することができます。

※一般質問は議会だよりのQRコードから直接議員の動画を見ることができます。